

政治の不確実性、経済不振、人口動態の変化の時期における日米経済関係について  
一般財団法人国際経済交流財団およびケイトー研究所共催

2013年2月14日（木曜日）  
ワシントン D.C.

ケイトー研究所  
1000 Massachusetts Avenue, N.W.  
Washington, DC

サマリー

基調講演

クレイトン・ヤイター (Clayton Yeutter)

ホーガン・ロヴェルズ法律事務所 シニアアドバイザー

今回の会議のテーマは、日本のみならず米国にも十分当てはまるものである。両国は金融危機とその後の景気後退によって深刻な影響を受けており、自国の経済成長と繁栄を促進するための方策を見出そうとしている。

日本の問題は、国内の不確実性、および国際的な存在感の喪失という 2 つの重要な動きに根ざしている。「概して、日本はかなり長く一党支配の民主主義体制が続いたため、2009年の総選挙での民主党の勝利が変化の予兆であったのか、単なる一時的現象であったのかはまだ不確実である」。日本は再び一党支配に戻るのか？ それは時間がたてばはっきりしてくるだろうが、政治の次元でより問題なのは政府トップの頻繁な交代である。「日本が政治の一貫性や安定性の維持に四苦八苦しているため、米国は、いったい誰が本当に日本の政治を動かしているのか疑念を抱いている。さらに、政府首脳の高頻度な交代は、権力が官僚機構に過度に集中していることの表れではないかとも感じている」。安倍首相には、首相自身とその政権が本当に日本を動かしていくのかどうか、あるいは官僚が幅を利かせるのかどうかを示すという重い役割がある。

もうひとつの懸念材料は、過去 75 年間で国際機関における日本の指導的役割の欠如である。日本の将来は、世界の舞台における自らの役割をはっきりさせることで開けてくるため、これは避けては通れない問題である。おそらく経済停滞の克服がその先鞭をつけることになろう。米国もこれを行う必要がある。米国は貿易自由化の領域では出遅れているため、現在、議題に上っている貿易協定を成功裏に完結させることに力を注ぐとともに、貿易自

由化に向けた多国間の選択肢という視点も失ってはならない。結局、貿易こそが日米両国の経済成長のカギを握ることになる。

#### セッション I: 日米の政治・経済情勢の評価 — 日米経済関係にはいかなる影響を与えるか

**議長:** テリー・ミラー大使 *ヘリテージ財団 国際貿易経済研究所 ディレクター*

日本と米国はともに、1人当たり GDP (国内総生産) が高水準である成功した社会である。全般的に両国の政治状況は安定している。日本では過去 6 年間に政権が 7 回交代したが、イタリアの過去の事例とそれほど違わない点に留意すべきである。

しかし、両国が今日直面している極めて重要な課題は、ゼロ成長である。両国はこれがどれほど問題であるかを考えるべきである。私たちはもしかしたら、変化より安定を求めているのか？ 高い成長を望んではいないのだろうか？ そしてオバマ大統領は、米国を欧州のようにではなく、むしろ高支出、高齢者重視の日本のようにしようとしているのかも知れない。私たちは、両国が同様な道筋をたどるとみているのだろうか？ もしそうなら、米国は日本を検証することによって多くのことを学び、変化にどう適応すれば良いかを知ることができよう。

日米関係の現状は、ネグレクト (怠慢) という言葉で特徴づけられる。それは良性のものであるが、後々制御できなくなるような根本的問題を示すサインかも知れない。私たちが現在の政治・経済課題にどのように対応するかで、今後の日米関係が決まる可能性がある。

**内海孚 株式会社日本格付研究所 代表取締役社長**

日本は多くの構造的問題を抱えており、安倍首相は今後、以下の課題に取り組まなければならない。

- ・ 急速な人口高齢化
- ・ 2011 年東日本大震災後のエネルギー政策の将来
- ・ 厳しい国際競争にさらされる製造業
- ・ 財政赤字と積み上がった公的債務 (対 GDP で 230%)
- ・ 日本には「それほど温かくない重税国 (not so warm, but heavy tax state)」以外の選択肢はない

安倍首相は、政権への強力な支持を得るため短期的な経済運営に力を入れており、上述の課題にどのように取り組むかはまだ見えてこない。「しかし、政・財・官が連携して効率的な政策を作り上げる『魔法のトライアングル』が再登場している」

また、日本にはまだ多くの強みがある。これは民間部門のイノベーション、資金力が豊富な企業部門、健全な金融部門、豊富な個人の金融資産、多額の外貨準備高、そしてまとまりのある安定した社会である。日本がその強みに軸足を置き、適切な政治指導力を見出せば、上に述べた構造的問題に取り組むことができるだろう。

米国国内では現在、主に社会における政府の役割を中心に、日本と同じような論争が起きている。これは主として所得と富の格差が急激に広がった結果であり、社会問題と政治的対立を引き起こしている。世帯の上位 1%の所得は、1970 年の 10%から 2012 年には 20%強に倍増したが、下位 90%の平均純所得はほとんど増加していない。重税国家か軽税国家かの論争が続いているため、米国がこれにどのように取り組むのかはまだ不明である。

国際面では、オバマ大統領の「アジア重視政策 (Pivot to Asia)」は、安倍首相が掲げる「アジアの民主主義国家との連携」と相性がよく、日米関係が緊密になる可能性がある。実際、中国とその海洋資源へのアクセスが安全保障上の脅威を高めており、その潜在的な懸念材料が両国の結びつきをより強固にする可能性がある。日本国民はこれまで続けてきた戦後の安全保障体制の見直しには戸惑うだろうが、東アジアの緊張が高まるにつれ、日本はその地政学的課題についてより大きな役割を果たしていかざるを得ないだろう。

**アーサー・アレクサンダー (Arthur Alexander)**  
ジョージタウン大学アジア研究プログラム 非常勤教授

日本は社会として、また経済においても極めて成功している。世界第 3 位の経済大国であり、世界でもトップクラスの裕福な国である。もちろん問題がないわけではないが、課題は考えられているほど厄介ではないようだ。まず、労働力に対する人口高齢化の影響は言われているほど深刻ではない。従属人口比率は 2050 年までに 1970 年当時の水準に戻ると予想されるうえ、より多くの女性が労働力として加われば、この比率をさらに改善させることができる。日本の女性の雇用水準がスウェーデン並みになれば、減少幅は数字が示すほど大きくはならない。

金融・財政政策については、物価調整後の円相場は、2011 年には実際にはそれほど悪くなかったことを強調しなければならないし、それは特に高くも大幅に低くもない長期的な平均水準で推移していた。しかしながら、財政赤字は特に深刻であり、それは歳入の激減と

物価の下落が大きく影響している。国債発行残高はほぼ債務超過額に等しく、日本の政府純債務残高の対 GDP 比は 134% 前後と芳しくない水準にある。こうした数字にもかかわらず日本の事例はそれほど悪い訳ではないが、もっと改善できることも確かである。「現政権が取り組むべき重要な政治課題は、個人を救うのか、集団（企業、産業、地域）を救うのかの選択になるだろう。日本の場合は企業を支援してきたが、それによって労働力の移動と生産性が犠牲になっている」。

また日本は、これまでより速いペースで経済改革を実施する必要があるが、それ自体が歴史的挑戦である。これには金融その他の規制緩和、コーポレート・ガバナンスの改善、市場競争の拡大、海外直接投資（FDI）の受入増加が含まれるだろう。適切なリーダーシップがあつてこそこうした改革は可能だが、変化のペースが遅いままなら日本は取り残される恐れがある。

*ゲリー・C・ハフバウアー (Gary C. Hufbauer)*

ピーターソン国際経済研究所 シニアフェロー

今週のおバマ大統領の一般教書演説では、国際経済の話はかなり後になってから登場した。大統領は、米国で現在最も好調なサービス産業については触れず、代わりに GDP に占める比率が低下し続けている製造業を重点的に取り上げた。さらに大統領は、現在の通商交渉に有用な「大統領貿易促進権限（TPA; Trade Promotion Authority）」を取り上げなかったばかりか、中間所得者層にとっての貿易の重要性も、貿易自由化の全般的な利点についても強調しなかった。「むしろグローバル化は前向きな文脈ではなく、課題として語られることのほうが多かった」大統領の演説には、米国市民が抱いている以下のような共通の思い込みが反映している。

- ・ グローバル化は不平等を作り出す主要な要因である。
- ・ 国際的な貿易と投資のせいで米国の賃金が上昇しない。
- ・ 対外投資は米国にとってマイナスである（輸出と雇用が犠牲になる）。
- ・ 企業への重税は、富裕層への重税とまったく同じである（米国より社会主義的な国々で、これが誤りであることを理解し、法人税をより低く設定している国がある）。

今後の通商政策を検証すると、オバマ大統領が採用できる道筋は 2 つある。ひとつは、グローバル化と貿易促進権限をしっかりと守ることと併せ、TPP（環太平洋経済連携協定）と米国・欧州連合（EU）自由貿易協定（FTA）を推進することである。もうひとつは、ただただ静かな交渉を続け、貿易相手国からうまみのある譲歩を引き出したうえでそれを議会

に提起し、TPA を求めるとのことだ。大統領は後者の道筋を辿るとみられるが、これは手順としては悪い。

#### 議論のポイント

- ・ 貿易を信じていない大統領に TPA を与える意味合いは何か？
  - ひとつの理由は、大統領は特に TPP によって自らのアジア重視への取り組みをヘッジしているのかも知れない。TPA は、大統領がそれらの目標に真剣であることを示すうえで役に立つ。
- ・ 日本が 2~3%の経済成長率を取り戻すためには、優れた政治指導力が必要である。
- ・ 日本企業が海外に進出しているのは、単に安い製造コストのためだけではなく、進出先の市場で販売するためでもある。
- ・ FDI は日本でも記録的な水準まで増えているが、それでも他の先進国に比べて大幅に低い。
  - 日本では国内市場が縮小しているが、日本国民は依然として、海外の輸入業者に依存することを好まない。
- ・ 安倍首相は、狭い利益だけではなく（『魔法のトライアングル』）、社会の幅広い利益を代表することの必要性を理解すべきである。
- ・ 経済全体の労働需要が増加していないため、日本企業に雇用慣行の見直し（女性の労働参加の増加）を迫る十分な圧力が加わっていない。
  - 社会インフラへの投資が行われていない。女性は依然、高齢家族の介護をしている。長時間労働を前提とした企業風土が根強く、若い家族の夫婦共働きが難しい。

#### セッション II：世界的なマクロ経済要因やその他の外部要因が日米関係に及ぼす影響

##### 議長：サリー・ジェームズ ケイトー研究所 貿易政策アナリスト

多くのマクロ経済およびその他の外部要因が、日米関係のみならず世界経済の回復にも大きな影響を及ぼす可能性がある。これらの要因には、中国の台頭およびその他の地政学的課題、世界的なサプライチェーンの成長、金融政策と通貨戦争、グローバルな補助金競争、天然資源をめぐる争いのほか、欧州経済がグローバルなシステムにしっかり組み込まれているために問題となっている欧州の景気後退予測などが含まれるが、これだけにとどまらない。日本の将来を切り開く最良の道筋は経済改革であり、TPP はその優れたスタート台になるとみられるが、チャンスを逃さないよう迅速に動く必要がある。今後数年、これらの課題にどう取り組むかで、将来の成長の在りようが成長率が決まってくるだろう。

## 白石隆 政策研究大学院大学 学長

この6年、政策が漂流した後だけに、安倍首相の前には重要課題が山積している。中国、韓国との領土問題は深刻化している。首相は対立を抑え込み、日中韓の二国間関係に影響を与えないような方策を見出さなければならない。領土問題の解決に国際司法裁判所を活用するのも一つの手である。特に中国の挑発が続き、日本が海上保安庁と海上自衛隊を増強すれば、偶発的な衝突に至る恐れがある。中国が国際司法裁判所の裁定に従うとは思えないが、それでも国際社会の圧力の前に中国の武力による威嚇をなくし、日本の側面支援になるかもしれない。

日本国内の安全保障論争も、安倍首相が取り組まなければならないもう一つの課題である。まず、沖縄の基地問題については地元住民の信頼感を取り戻すことが絶対に必要である。中国との緊張を背景に沖縄の戦略的重要性が高まっているため、信頼回復はますます重要になっている。しかし、摩擦の激化にもかかわらず、日本は同盟国との共同軍事演習をあまり実施していない。「日本は地域の均衡維持を促進するため、近隣諸国とネットワークを作り、安全保障上の共同体制を強化することが不可欠である」。

実際、地域協力の強化は安定のみならず、経済成長にとってもきわめて重要である。ASEAN（東南アジア諸国連合）は20年以上も東アジア統合の中心として奮闘しており、地域協力を再活性化させる必要がある。共通課題に対するより幅広い協力体制と共同で問題解決に当たるルール作りのプロセスでは、中国がステークホルダーになることが欠かせない。TPPも経済成長を実現するための手段だが、安倍首相はTPP支持を迅速に打ち出し、チャンスを逃さないようにすべきである。

### フィル・レヴィ (Phil Levy)

バージニア大学ダーデン・スクール・オブ・ビジネス 経営学准教授

経済成長の見通しは全般に暗い。ユーロ圏経済は2012年第4四半期に0.6%縮小したほか、日本のGDPも同四半期に0.4%減と、3四半期連続のマイナス成長を記録した。こうした成長実績の不振を受け、現在の世界的な経済不振を是正するためのマクロ経済政策の役割について議論が出ている。

今週のG7およびG20の会議では、通貨戦争が大きなテーマとなっている。最大の関心事は平価切り下げ競争と、他国を犠牲にして1国の成長を促す、いわゆる近隣窮乏化政策のほか、それぞれ異なる影響を持つインフレか、デフレかの議論である。デフレが心配なら、

互恵的な介入はそれほど悪くない。世界の通貨供給量を増やすだけだからである。インフレが心配な場合、マクロ経済的介入は問題をこじらせる可能性がある。

現在の世界のマクロ経済環境は以下のような特徴を持っている。

- ・ 低成長
- ・ 政治に阻まれる構造改革
- ・ 極端へと走る在来対策
  - 財政拡大（緊縮財政のうわさ）
  - 金融政策はゼロ%金利と量的緩和
- ・ 即応性の高まり

これらの課題に取り組むための政策措置は存在するが、それには交渉術と慎重さが欠かせない。最適な場所はデフレへの対応とインフレ昂進の間のどこかに存在するが、実際にそこを突くのは容易ではない。

### デレク・シザーズ (*Derek Scissors*)

ヘリテージ財団アジア研究 シニアリサーチフェロー

高水準の公的債務と低成長が、米国と EU 双方の大きな問題となっている。しかし、昨今の論争の厄介な部分は、赤字公債発行による財政支出が経済を刺激すると信じられていることである。この手法は日本が採用し、財政政策の失敗を招いた。世界はその誤りから学ばず日本の手法を真似ているが、これは良い考えではない。

日本経済は現在、ケインズ主義的政策を実施して苦勞しているが、この政策は長期的成長と言う点では成果を上げていない。実際、2010年の日本経済は1992年並みの規模しかなかった。成長の停滞は、莫大な低利回りの政府借入による低い資本収益率がもたらしたものであり、こうしたやり方は止めなければならない。日本は地方自治体への交付金や補助金、まだ働ける人への年金給付を減らすことで歳出を削減する必要がある。

これらの改革の実行は容易ではないが、そうしなければ日本は今後、債務不履行に陥る可能性がある。小幅成長の時期が来るのは避けられないが、財政改革は必ず長期的に財政赤字を大幅に減らし、成長をプラスの領域へと回復させるはずである。米国は日本経済の苦境を教訓とし、スタグフレーションにつながり得る過度な国内支出に注意すべきである。

## 議論のポイント

- ・ 穏当な財政政策で物事を進められるのなら、財政赤字の問題は解消できるのか？
  - 政治は問題が多い。なぜなら政治家は簡単な問題から片付け、難しい決断は後回しにするため（あるいは、どこの国でも次期政権に回す）、長期的な財政の誤りを是正するのが困難になる。
- ・ 米国は自らの利益のためにアジア地域での軍事プレゼンスを維持する。アジアは経済成長地域であり、中国との競争も激化しているため。
  - しかし、長期的な中国の立場がはっきりしないため、安全保障上の予測を見直すことになるかもしれない。
- ・ 特にメディアの否定的な報道により、日本国内では外国の軍事基地に対する抵抗感が強まっている。中でも基地が集中している沖縄の世論は厳しい。
  - 日本政府が沖縄問題を管理できる間は、日本の米軍基地に大きな政治的影響が及ぶことはないだろう。
- ・ 日本は、最近の安全保障上の問題を深刻な脅威と主張する際には、防衛費を所謂 GDP1%枠を超えて支出すべきかどうかを問う必要がある（米国は GDP の 4%を防衛予算としており、この支出水準が長期的に持続可能かどうか疑問の余地がある）。
  - 日本にとって防衛費に関する問題は純粋に政治問題である。

## 昼食会講演

ジム・コルビー (*Jim Kolbe*) マクラーティ・アソシエイツ社 シニアアドバイザー  
および米国ジャーマン・マーシャル基金 シニア・トランスアトランティック・フェロー

今週は米国・EU FTA の協議開始の発表もあり、通商政策にとっては重要な週となった。ここでは、このもうひとつの二国間貿易協定については議論しないため、事実関係と数字で示すにとどめる。米国の EU との投資額は、米国と BRIC s 諸国合計の投資額の実に 14 倍にのぼり、米国の 750 万人の雇用が対欧州貿易に依存している。この協定により、米国と EU は世界最大の貿易圏を形成することになる。「しかし、この新協定は単に関税引き下げを目指しているだけではない。実際には非関税障壁の扱いが最も難しいため、米欧間の規制の違いを改革して、双方で貿易を簡素化する必要がある」。

通商協議が熱を帯びるにつれ、米議会では注目すべき多くの課題が浮上している。まず、大統領貿易促進権限 (TPA) については、ブッシュ前政権が成立させた TPA 法が失効してからはほぼ 6 年が経っている。これほど長きにわたり TPA なしに交渉しているというのは驚



きというほかはない。「さらにオバマ大統領は、TPA を求めていくとは言っておらず、自分が貿易課題を前進させたいと思えば TPA を求める必要が出てくるとしている」。大統領は今後、関税、サービス、投資措置に対応する基本的な交渉権限が必要になるばかりか、サプライチェーン、原産地規則その他の国内障壁に関わる新しい貿易問題にも対応できる権限を必要としている。大統領がこの面で早急に行動を起こさなければ、現在検討されている協定の先行きは明るくない。

米欧にとって特に手ごわい問題は、多くの人々が感情的になりがちな遺伝子組み換え作物、炭酸ガス排出などの環境問題、農業への補助金である。「この協定が今後直面する困難を過小評価すべきではないが、注目したいのは、今回初めて労働組合が本気で貿易促進策を支持しているという事実である」。その主たる理由は、米国、EU とも高度な工業国であるため、労働者保護はここでは問題にならないからである。

TPP については、カナダとメキシコの参加によって交渉プロセスはより大規模で複雑になったが、大きなメリットを生む可能性がある。日本の関与については、TPP 参加に向けて日本が国内でどのような種類の構造改革を実施すべきかを問うことが重要である。「実際、この協定の高い基準を満たすため、どの程度の調整が必要になるのだろうか?」。オバマ大統領が TPP のために米議会に TPA 法成立を求めれば、まだ初期の段階にある交渉プロセスでどういうことが問題になり得るのかについて、ある程度感触がつかめよう。

グローバルな貿易自由化については、ドーハラウンド（多角的貿易交渉）が始まってから状況が大きく変化したことに留意すべきである。しかし、世界的な経済不振は、WTO（世界貿易機関）を再び軌道に乗せ、これらの課題に対応するための政策を策定するという面では大きな機会であると同時に、大きな課題も投げかけている。米国では主に有権者団体（constituent groups）が支持に回りつつあるため、貿易面で状況の打開やその他の動きが確認されているが、オバマ大統領はこの機に行動を起こし、チャンスが失われる前に TPA を求める必要がある。今はこの問題で行動を渋っている場合ではない。

### セッション III：貿易協定の促進要因および阻害要因 — その他二国間・地域間協力のあり方

議長：ダン・アイケンソン

ケイトー研究所 ハーバート A. スティーフル貿易政策研究センター ディレクター  
経済成長の促進策を検討する際、貿易は実際のところ、現政権の議題として取り上げられていない。最近の「アジア重視」の政策は、貿易問題に対するオバマ大統領の本気度を占う試金石になるかもしれない。大統領貿易促進権限（TPA）が失効した状態では、かなりき

つい日程が組まれている TPP や米国・EU FTA などの貿易協定を日程内に完結させるのは難しいのではないかと懸念されている。また、これらの協定にウェーバー条項や特別な譲歩が盛り込まれれば、本格的で真の貿易自由化という目標は実現しないだろう。貿易に真剣に取り組まなければ、世界経済の成長は停滞し続けるとみられる。

日下一正 三菱電機株式会社 顧問、元経済産業審議官

日本経済の相対的後退は懸念材料だが、安倍首相は大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を定め、これによって状況を変えようとしている。首相が TPP 交渉への参加を決断すれば、貿易はこの総合戦略において重要な役割を担うはずである。

日本の貿易額全体に占める FTA の貿易カバー率は、他の先進諸国をわずかに下回っている。しかし、この状況は徐々に改善している。2015 年までに諸外国との貿易で FTA がカバーする率は貿易額全体の 30% を占め、2030 年には 80% に達すると見込まれている。

政府が貿易自由化に取り組まなければ、さらなる成長は望めないだろう。2012 年 12 月、安倍首相は、聖域なき関税撤廃を参加の前提とするなら自民党は TPP に反対するとの姿勢を鮮明にした。首相は、日本をこの地域で最もビジネスに優しい国にすることを目指すと表明していたが、結局、日本の国益に一番の関心があるようだ。首相が TPP を受け入れなければ、これを実現するのに苦勞するだろう。

国内の TPP をめぐる論争は、賛否両論入り乱れている。

賛成意見： <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域の成長、サプライチェーン、FDI</li><li>・ 共通ルール、競争上の平等な土俵</li><li>・ 他の FTA を加速させる</li><li>・ 農業、サービス産業の競争力の拡大</li><li>・ 取引コスト低減による中小企業への恩恵</li><li>・ 知的所有権の保護</li></ul>	反対意見： <ul style="list-style-type: none"><li>・ 以下の部門で過度の競争が生じる<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 農業</li><li>➢ 食品の安全基準</li><li>➢ サービス：公的健康保険、医薬品、法律サービス</li><li>➢ 未熟練労働</li></ul></li></ul>
---	--

実際のところ、交渉の範囲がまだはっきりしないため、上述の懸念が妥当かどうかはわからない。今のような日本の「ウィンドウショッピング」によって、果たして参入の本当の対価が判明するとも思えない。むしろ日本は、現在の経済状況に基づいて決断する必要がある。「TPP のメリットに対する国民の理解は進んでいるが、気が変わらないうちに首相は

交渉参加の機会をつかむ必要がある」。また、首相は東アジアの経済統合を脇に迫りやらず、ASEAN が引き続きこのプロセスの中心にとどまり、利益が広く行き渡るようにすべきである。

**ウェンディ・カトラー (Wendy Cutler) 米国通商代表部代表補**

日本では、新聞の一面に TPP の記事が出ない日は 1 日たりともない。そして、米国が日本に参加するよう圧力をかけていると指摘する記事もない。これは重要である。米国は、韓国との FTA 協議からこの教訓を学んだ。韓国は、協定締結は自国の経済とその地域における役割にとってより有益であるという明確な判断を自ら下した。従って、TPP への参加は、将来を見据えて日本が決定すべきことである。

日本が TPP に参加するにはいくつか大きな課題があり、解決すべき具体的な課題がある。特に関心が高い分野は 3 つで、牛肉（日本は 2 月 1 日から月齢 30 カ月以下の牛の輸入を認めると発表。大きな前進だが、まだやるべきことは多い）、自動車、非関税障壁にとりわけ大きな関心（自動車メーカーと自動車産業労働者がこれに注目している）、保険（国営企業の日本郵政はすべての民間企業と平等の土俵に立って競争しなければならない）。

これまでのところ、日本は上述の分野である程度前進しているが、結論に至るまでにはまだ多くの作業が残っている。米国は引き続き TPP 交渉に取り組むため、日本が参加を決断すればもちろん歓迎するだろう。

**ウィリアム・ブルックス (William Brooks)**

**ジョンズホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) 日本研究非常勤教授**

TPP は、締結に至ればカナダ、メキシコ、日本が参加する最大の地域貿易ブロックになる。将来的に中国と韓国が参加すれば潜在力はさらに大きくなるが、日本が参加しなければ、域内最大級の貿易相手国はすでにそれらの国々の間で自由貿易協定を結んでいるため、潜在力はぐんと小さくなる。

協定をめぐっては強硬な反対論があるため、交渉への参加は安倍首相にとって難しい決断になる。しかし、世論の支持がしだいに増えている。主な反対勢力は、激しいロビー活動を展開している農業協同組合である。「この反対論があるため、日本はコメ、バター、砂糖、小麦、牛肉について関税撤廃に適用除外を求める可能性がある。安倍首相がこれらの産品を適用除外にできれば、日本の加盟はほぼ確実になる」。しかし、長期的にみて、日本は間違いなく、国の成長戦略として農業部門の改革に乗り出す必要がある。

結局、TPP 参加のメリットはマイナス面を大きく上回るため、交渉がまだ初期段階にあるうちに関与する機会を逃さないことが日本の利益となる。

#### 議論のポイント

- ・ TPP2.0—日本が当初からの交渉国になることに抵抗し、後で署名する場合—はどのように機能するか。
  - 協定の加盟条項 (accession provision) で、日本は交渉されたルールに従わなければならない。協定書の本文 (text) について口を出すことは認められない。
  - 日本はそれでも市場アクセスについては交渉する必要がある (ここに最も難し問題がある)。
- ・ 日本・EU FTA は農業を適用除外とする可能性があるため (仮にあれば広範囲)、これも日本が受け入れやすい重要な取り組みである。
- ・ 日本は農家を冷遇することができないため、おそらく農家への効果的な補助金 (貿易調整支援制度) を使った韓国の市場開放のやり方を検討するだろう。
  - 農業改革については、企業による農業経営事業化の促進を支援するため、経済産業省の関与を求める可能性がある。
  - 農業の発展を目指すのであれば抜本的な改革が不可欠という事実を受け入れる必要がある。
- ・ 最近の日本の論争は、TPP 自体への誤解もあり、TPP の本質から外れた議論が多い。

#### セッション IV : 経済発展と協力のための新たな考え

**議長 : クロード・バーフィールド** *アメリカンエンタープライズ研究所 常勤研究員*  
日米両国の経済見通しと課題を評価するための標準的な指標を検討してきたが、同時に協力と経済成長のための独特な発想 (heterodox ideas) に目を向けるのも有益である。スピーカーは、これらの問題に対する私たちの視野と取り組みの幅を広げられるような方向で国際的、国内的な改革を探求する。

#### **畠山襄** *一般財団法人国際経済交流財団 会長*

世界経済の成長を高めるための構想を評価する際のひとつの選択肢は、現在の国際的機構 (institutions) を検証し、それらが目標を成し遂げるために有効かどうかを見ることである。ひとつの提案は、グローバル・ガバナンスにおける正義 (justice in global governance) を確保するため、新しい指標を導入し、G10 を設立することである。この新しい G10 のメ

ンバー国選出の客観的基準は、ある国の GDP の対世界比の 50%とその国の人口の対世界比の 50%で構成される。

重要な点は、経済以外の検討事項を考慮に入れるために人口の対世界比という基準を導入することである。つまり、経済力と民主主義の両方を考慮する基準である。GDP の対世界比は経済力を、人口の対世界比は民主主義を示している。

この基準によって毎年レビューを行ってメンバー国を決定する。一見すると急激な変化で不安定になることを心配したくなるが、この基準に基づくとメンバー国は何年もそれほど変化しない。この客観的基準の目的は G20 と競い合う G10 を作ろうということではなく、主要国のニーズに対応できる話し合いの場を作ることである。

**ジム・ファーザリー (Jim Fatheree)**

**米商工会議所日米ビジネス協議会会長、日韓担当上級部長**

構造改革は長年、日本の優先課題ではなかった。小泉元首相はこの目標に最も近付いた人物だった。安倍首相は現在、特定の措置をとることで、持続可能な成長に向けた道筋へと日本を導くことのできる立場にある。首相は、前回政権での経験から経済成長を重視することの重要性を学んだようだが、今回、必要な改革を実施するのを見極めるには、さらに 4~5 カ月が山場となる。

アベノミクスの「三本の矢」は、大型の財政刺激策、大幅な金融緩和、そして投資と成長を増やす対策である。これまでのところ首相は最初の 2 つだけを重視しているが、成功のカギとなるのは、本当は 3 番目の政策である。すなわち、日本経済は民間部門の成長を必要としている。

現在、日本は輸出に大きく依存しているため、アジアの地域経済および世界経済への統合が必要であり、TPP はこのプロセスを開始するうえで最適の足場となる。また TPP と並んで、今後、日本にとって重要になる協定は、サービス部門の生産性と効率性の改善に寄与する、国際サービス貿易協定 (International Trade in Services Agreement) である。

現在実施されている財政措置に関しては、日本にとって以下のことが必要である。

- ・ 専業農家のみを対象とした所得補償制度
- ・ 規制改革を実施し、国際標準を採用する (過去 15 年で前進してきたが、一部の分野は透明性が欠如している)。

- ・ 資本市場を円滑に運営するには、官民パートナーシップや補助金ではなく、税制・金融改革（法人税と消費税）が必要である。
- ・ 透明性を高める競争ルールの施行。
- ・ 労働市場。必要に応じて社員を解雇することが難しいため、労働力の3分の1が臨時、契約または派遣社員となっている。また、女性のさらなる労働力化が必要。
- ・ 近い将来、エネルギー政策の方向性を明確にしなければならない。

「日本経済の足を引っ張っている大きな要因は、リスク回避の姿勢である。FDIは対GDP比で5%未満と、OECD諸国の中では低い」。さらに、日本企業は経営難に陥っても買収に抵抗するため、米国企業が日本企業を買収するのは極めて難しい。このため、日本のFDIは全般に、潜在力自体はトップ10に入るものの、実績のランキングはきわめて低い。日本は、外国企業のためだけでなく、国内企業のためにも投資意欲を失わせるような要因を取り除く必要がある。

**アダム・ポーゼン (Adam Posen)    ピーターソン国際経済研究所 所長**

日本は幾つかの分野で改革を実施することで、より高い経済成長の実現を促すことができる。

日本の大きな問題は、女性を労働力として活用していない点である。これは政治と経済双方の課題だが、解決できない問題ではない。また、若年層の雇用機会が乏しいため、若者が労働力に組み込まれにくく経験を積むのが難しくなっている。この面で日本はデンマークの取り組みを導入することができる。これは、若者や女性を対象に臨時窓口 (a temporary window) を作り実際の仕事と接する機会を作ることによって、それまでは出来なかった就職を斡旋するという(積極的な)労働市場政策である。これはそれ自体、雇用差別のコストを増加させるため、雇用慣行を徐々に変革することにもなる。

2番目に、日本の地価はこの20年間低迷してきたため、土地改良も進んでいない。「政府は、土地の譲渡を促す方向で資本利得(キャピタルゲイン)と相続の規定を改める必要がある。譲渡に対しては1回限りの免税期間を設け、そこから土地の合理的な再分配を進めていく必要がある。これは一時的な地価の下落につながるかもしれない」。

レトリックとは異なり、FTAを通じた貿易拡大は、適正に実施されなければ必ずしもプラスの成果を上げるとは限らない。そのため、私たちが日本に求めているのは貿易協議そのものというより、むしろ対内直接投資の大胆な開放である。このプロセスは国際的なレベルで進むものであって、自律的な経済改革だけでは進まない。「ここでの大きな課題は、対

内直接投資に対する姿勢と考え方を変えることである。対内直接投資は諸外国に恩恵を施すものというより、むしろ海外からのアクセスを制限してきた天然資源のようなものと捉えるべきである」。世界経済にとっての最大の短期的課題は、民間資本を動員し、投資に振り向けることであり、日本が対内直接投資への取り組みを転換できれば、大きなメリットが生まれるだろう。

さらに、日本はこれまでのように、長い時間をかけて少しずつ効率性を改善するという古い政策を続けるわけにはいかない。経済停滞から脱却するには、長く避けてきた困難な構造的、政治的課題を克服するための対策をとる必要がある。

#### 議論のポイント

- ・ 日本の経済改革は、実現が容易ではない。安倍首相が有効な改革を実施できるかどうかは不透明。
- ・ 労働市場の課題は女性の労働力化だけではなく（セッション I の議論のポイントを参照）、まず労働需要がなければならない。
- ・ 対内直接投資が日本の経済成長底上げのカギを握る。
- ・ TPP は十分でないかも知れない。日本は本格的な経済の構造改革が必要。
- ・ 経済問題の解決に向けた G7、G20 などの国際的機構の役割は、有益というより象徴的な意味合いが強い。